

# 承継新聞

## ネットワーク連絡会議が開催

オール大分で事業承継支援をして、少しでも廃業を抑制することができるよう連携することを目的とした、大分県事業承継ネットワーク連絡会議が5月9日に大分市で開催されました。

この事業では、①円滑な事業承継を目的とする支援体制の構築、②事業承継に関する経営者の意識の醸成、③中小企業支援機関のスキルアップを目的に、現在県内外の27団体で構成されています。



過去6年間で2万件の事業者の方に事業診断を実施していただきました。昨年度の診断では、「診断をした機関で支援を対応する」が56%、「支援の必要なし」が25%と非常に多い状況となっていました。「センターにつなぐ」と回答されたのが全体の17% (294件)と、後継者不在率が50%を超える中では低い数字であり、「後継者なし」と回答した事業所についてのセンターへの相談や引継ぎが十分に手当てされていない可能性がります。今後支援機関との連携が必要で、各種研修会や会議を通じてさらに情報共有を深めていく計画について紹介されました。事業承継診断で分析が可能な内訳は下表のとおりです。また、センターの存在や事業支援の内容についての認知度がまだまだ低いことから、センターの使命についての広報強化と事業承継事例の紹介など、広報にも力点をあせました。詳細は一面でお知らせします。

【令和5年度の事業計画】

診断機関の今後の対応	件数	割合
1 コーディネーターに繋ぐ	294件	17.4%
2 診断実施機関で対応	950件	56.2%
3 専門家に繋ぐ	10件	0.5%
4 他の支援機関・金融機関に繋ぐ	7件	0.4%
5 専門家とその他機関双方に繋ぐ	0件	0%
6 支援の必要なし	427件	25.2%
合計	1,688件	-

## 事例動画総集編

当センターでは、一昨年度より、事業承継事例(動画版)を制作しYouTube公式チャンネルで公開しています。3月には、既に公開済み11事例のダイジェストをまとめた総集編



(約10分)を公開しています。当センターのホームページ(右側にアドレス記載)から閲覧できます。全部の11事例を見ると合計で計110分を超える内容ですが、テーマ別に凝縮してありますので、まずはこちらをご覧ください。

## 経営指導員向け研修会

県内の商工会・商工会議所の全経営指導員(135名)を対象として、当センターが実施する事業と事業承継に関する最新情報、支援業務の流れを説明する研修会を4月24日にオンラインで開催しました。支援の現場で、60歳を超えた経営者の方々を対象とした事業承継診断を通じて、早期の取組みが必要である「気づき」の提供、後継者がいない方への第三者承継支援のポイントなどを学んでいただきました。



## 考えさせられる事例

残念ながら事業承継がうまくいかずに、企業の存続ができた事例についても知りたかったという要望があり、残念な事例を紹介いたします。なお、秘密保持の観点から企業を特定できないように一部内容を修正しております。

【結論】経営経験がない娘婿に継がせるのは無理だと先代の妻が最終判断をして、第三者承継の道を選択しました。先代の努力で負債も少なく、利益もしっかり蓄積し株価も高く、個人資産も相当額ありましたが、相続対策をしていなかったため、多額の相続税を納めることとなりました。

【こうしておけば良かった】  
① 早めの対応をおこなったこと  
② 最大の課題であったこと  
③ 後継者選定が遅れたこと  
④ 従業員の中から経営者候補又は右腕となるべき人材の育成ができなかったこと  
⑤ 相続対策がなかったこと

先代経営者が病状により余命宣告をされ、妻から事業承継についてセンターへ相談がありました。先代は自分が立ち上げた事業であり、親族(他社に勤務する一人娘の婿)に継がせたい意向、一方先代の妻は素人が会社を運営するのは無理だと判断して第三者承継を希望と、意見が分かれていました。センターでは早急な対応が必要と考え、先代の希望である娘婿への承継計画を進めること



エリアCOの現場から  
小手川 亮太

今年4月からエリアコーディネーターとなった小手川亮太です。税理士をしながら事業承継のお手伝いを行っており、仕事柄、一番気になるのはインボイスです。いよいよ今年10月からインボイス制度が始まりますが、事業承継にもこのインボイスが大きな影響を与えています。消費税は、原則として課税売上高が1千万円を超

えても、すぐに消費税がかかるというわけではなく、2年後にその年の課税標準に対して消費税がかかります。これは、後継者が先代の個人事業を生前に事業承継した場合や法人化した場合には別人格とみて、「原則2年間は消費税を納めなくてよい」というメリットがあります。また、先代が死亡し相続した場合も、後継者に初年から消費税がかかります。この納税義務規定は変更されるわけではないですが、納税義務が免除されている場合にはインボイスが発行できないこととなります。そうなること、お客様が事業者である場合、問題となることを考えられます。

①消費税の課税事業者になることを求められたり、②値引き交渉されたり、③取引自体がなくなる可能性があります。そのため、商売の状況によっては、これまでの「原則2年間は消費税を納めなくてよい」とできず、インボイスを発行するために、すぐに消費税の納税義務者になる必要があるかもしれません。

対事業者である取引が多い業種として、①建設業、②製造業、③店舗賃貸などが考えられます。逆に一般的に影響が少ないケースとして、①対個人が相手である業種(理美容店や学習塾など)、②非課税取引



限定ですが、基準期間における課税売上高が1千万円以下のインボイス発行事業者は「納税額を売上税額の2割に軽減」を選択できるという軽減措置もあるので、事業承継の時期が迫っている事業所は早めの取組みがおすすです。

センター職員増でパワーアップしました

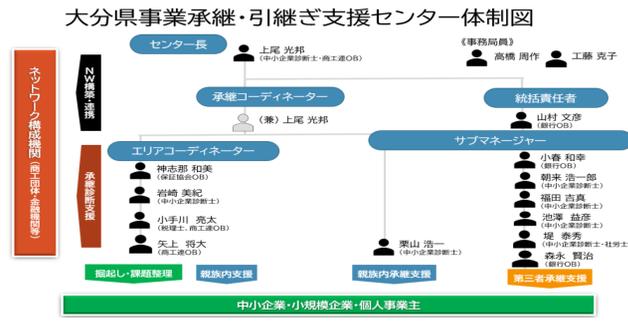
今年度は、第三者承継支援のサブマネージャー2名増員、エリアコーディネーター1名増員により、当センターは総勢15名となりました。これまで以上に、事業承継に関する幅広いご相談に応じる体制ができました。支援の入り口となる担当者には「エリアコーディネーター」ですが、その増員に伴い担当地区が変更されましたので、お知らせします。



スタッフ全員集合

【神志那 和美】担当地区は、大分市、臼杵市、津久見市
【岩崎 美紀】担当地区は、別府市、日出町、杵築市、国東市、姫島村、豊後高田市
【矢上 将大】担当地区は、日田市、玖珠町、九重町、中津市、宇佐市
【小手川 亮太】担当地区は、竹田市、豊後大野市、佐伯市、由布市
それぞれの経歴などは、

今年の相談会



当センターのホームページで確認できますので、ご覧ください。

大分県事業承継・引継ぎ支援センターでは、県内の中小企業、個人事業の経営者、後継者の方に対して、親族内承継から、役員・従業員や第三者への引継ぎまで、あらゆる相談に対応しています。令和5年度は、相談内容や相談者のニーズに応じて、以下のような相談会を開催していきます。
【事業承継「はじめの一歩」相談会】相談無料(60分)、要予約
「何から手を付けてよいかわからない」という方のための相談会です。

事業承継Q&A

親子間での株の売買

質問 相続で採めないために、後継者予定の子に株を売る計画を立てますが、注意点を教えてください。
回答 株を子に譲渡する方法として、売買を選択することのメリット・デメリットです。親子間での売買のメリットとして、親が生前に自分の意志で子供に株を渡すため、安心できる事業承継と言えるかもしれません。会社を誰に継がせるかを考える時に、先に後継者に株を売買して、会社を所有させる解決策です。ただ、贈与ではなく売買となるため、子にとっては買取り資金が必要となります。親は売買による譲渡益は譲渡所得として申告し、所得税や住民税がかかることとなります。ここで気を付けたいといけなのは、親子間での売買なので、なるべく安く売って、子に買取り資金の負担を軽減しようとする事です。
しかし、著しく低い価額で子供に売った場合、買手側の子からすると経済的な利益が生じることとなり、

「事業承継の準備を始めたが税務面や法務面での疑問が出てきた」など、具体的な疑問やお悩みに、事業承継に詳しい税理士、弁護士がズバリお答えします。
■定例相談会(当センターにて、毎月第2月曜日(税理士)、第4月曜日(弁護士)の午後開催)
■出張相談会 税理士・弁護士が県内各地へ出張し、開催します。
その他、商工団体、金融機関、自治体、土業団体等が開催するイベント等にて、出張相談会も開催しています。詳細は当センターのホームページや公式SNSでご案内していきますので、ぜひご利用ください。秘密厳守、いづれも相談無料です。

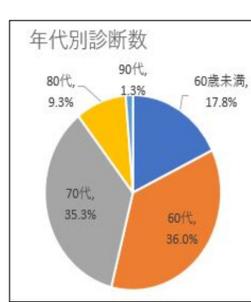


写真は昨年の相談会の様子です。

診断結果のお知らせ

令和4年度 事業承継診断 後継者の有無をお尋ねしました。市町村別割合
また、回答をいただいた方の年代別で見ると、60代未満が約18%、60代が36%、70代が35%、80代が9%、90代が1%で、70代以上の経営者が45%以上もあることが判明しました。一面の「考えさせられる事例」でも紹介しましたが、経営者の突然のご不幸により、会社の経営が立ち行かなくなるケースも出てきています。早めの準備と対策が必要です。

Table with columns: 市町村別割合, 診断件数, 後継者有, 後継者無, 不在率. Lists data for various municipalities like 大分市, 別府市, etc.



右の表が市町村別の診断件数と後継者の有無、不在率の一覧表です。左の円グラフは診断いただいた1688名の年代別の割合です。業種別では小売業、サービス業、飲食業、製造業、建設業の順となっています。
【地震、雷、火事、】親父(今はコロナります。避けて通れない自然災害。地球温暖化の影響なのか台風も巨大化、地震も国内のあちこちで発生。災害への備えは、常日頃からの準備が肝要ですね。実は、事業承継も同様です。センターが支援している案件でも突然経営者が病に倒れ、ご家族が路頭に迷って大変な状況になっている事案も出てきました。ちょっと立ち止まって、将来の備えを考えてみてはいかがでしょうか。センターもお手伝いします。

Advertisement for '入門 事業承継対策' (Beginner's Guide to Business Succession Strategy) book, published by Gyougei-sha. Includes a small illustration of a man and a woman.

今号のオススメ本